

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4248 URL <http://www.takemotokk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,442	7.4	320	△12.9	330	△11.1	252	1.3
28年12月期第1四半期	3,205	10.8	368	29.3	371	28.5	249	37.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 169百万円(89.4%) 28年12月期第1四半期 89百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	44.44	44.37
28年12月期第1四半期	43.87	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,091	6,083	46.4
28年12月期	12,646	6,001	47.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,070百万円 28年12月期 5,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,565	1.7	664	△10.2	655	△12.4	453	△5.5	79.78
通期	13,218	3.3	1,252	△0.5	1,264	△1.2	870	4.0	153.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	5,682,200株	28年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	40株	28年12月期	40株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	5,682,160株	28年12月期1Q	5,682,160株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策のもと、雇用環境の改善がみられたものの、欧米における政治的前提条件の変化、並びに中東、東アジアにおける地政学的なリスクを勘案した金融変動などから景気の先行き不透明感については払拭されない状況が継続されています。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、一昨年に設立したオランダ子会社による欧州市場の開拓にとどまらず、既存の拠点が所在する中国、米国、タイにおいても同様にスタンダードボトルビジネスを軸とした営業活動を展開しております。

また、製品開発・供給面では平成29年3月末のスタンダードボトル用金型を3,131型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。昨年稼働を開始した、弊社結城事業所の印刷棟、岡山事業所も生産機械の増強、稼働率の向上により、生産能力の増強を実現しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億42百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は3億30百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億44百万円増加の130億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加の59億69百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億59百万円、受取手形及び売掛金が39百万円増加したことや、「その他」のうち、岡山事業所に関連する未収入金（助成金、補助金）が96百万円計上されたことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億36百万円増加の71億21百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の「その他」のうち、土地が66百万円、建設仮勘定が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億85百万円増加の41億87百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億86百万円増加、短期借入金が1億円増加、未払法人税等が80百万円減少したことと「その他」のうち、設備支払手形が44百万円、未払費用が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億23百万円減少の28億19百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加の60億83百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億52百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が83百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました、連結業績予想の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,101	1,858,267
受取手形及び売掛金	2,716,787	2,756,597
商品及び製品	862,772	845,085
仕掛品	30,799	36,135
原材料及び貯蔵品	181,296	191,484
その他	171,577	282,285
貸倒引当金	△935	△221
流動資産合計	5,661,400	5,969,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,320,244	3,262,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,472,895	1,517,377
その他(純額)	1,699,215	1,841,209
有形固定資産合計	6,492,355	6,620,817
無形固定資産	249,740	260,528
投資その他の資産		
その他	243,446	240,598
貸倒引当金	△548	△423
投資その他の資産合計	242,897	240,174
固定資産合計	6,984,993	7,121,520
資産合計	12,646,394	13,091,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,347	2,196,304
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	567,791	533,690
未払法人税等	204,893	124,369
資産除去債務	—	2,725
その他	920,529	1,230,824
流動負債合計	3,702,562	4,187,913
固定負債		
長期借入金	2,682,402	2,554,853
退職給付に係る負債	255,156	262,358
資産除去債務	4,895	2,185
固定負債合計	2,942,454	2,819,397
負債合計	6,645,016	7,007,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,735,429	4,897,018
自己株式	△87	△87
株主資本合計	5,626,261	5,787,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,865
為替換算調整勘定	381,118	298,009
退職給付に係る調整累計額	△18,237	△17,690
その他の包括利益累計額合計	364,792	282,185
新株予約権	10,323	13,806
純資産合計	6,001,378	6,083,842
負債純資産合計	12,646,394	13,091,153

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,205,857	3,442,627
売上原価	2,198,083	2,411,901
売上総利益	1,007,773	1,030,725
販売費及び一般管理費	639,389	709,734
営業利益	368,384	320,991
営業外収益		
受取利息	1,334	1,546
為替差益	—	340
助成金収入	6,140	5,310
その他	4,669	6,855
営業外収益合計	12,144	14,051
営業外費用		
支払利息	3,814	4,275
為替差損	4,690	—
その他	44	161
営業外費用合計	8,550	4,437
経常利益	371,978	330,605
特別損失		
固定資産売却損	—	163
固定資産除却損	179	929
特別損失合計	179	1,092
税金等調整前四半期純利益	371,799	329,513
法人税、住民税及び事業税	138,169	97,221
法人税等調整額	△15,671	△20,212
法人税等合計	122,497	77,008
四半期純利益	249,301	252,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,301	252,504

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	249,301	252,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△45
為替換算調整勘定	△159,261	△83,108
退職給付に係る調整額	54	547
その他の包括利益合計	△159,576	△82,607
四半期包括利益	89,724	169,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,724	169,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。